

各 位

会 社 名 一般社団法人北陸 SDGs 総合研究所  
代 表 者 名 代 表 理 事 武 田 幸 男  
会 社 法 人 等 番 号 2 2 0 0 - 0 5 - 0 0 8 4 8 3  
問 い 合 わ せ 先 皆 口 倫 子  
( TEL : 076-254-1180, Email: s-takeda@hokuriku-sdgs.org )

**MIT(米国マサチューセッツ工科大学) App Inventor 財団と  
OECD Future of Education and Skills 2040 が  
能登半島復興について 2 日間のシンポジウムを開催【輪島高校(Day1)、羽咋高校(Day2)】**

一般社団法人 北陸 SDGs総合研究所(金沢市 代表理事 武田幸男)は、3 月 2 日、3 日の 2 日間にわたり、能登半島復興に関するシンポジウムを MIT App Inventor 財団(米国 ポストン)と OECD Future Education and Skills 2040(フランス パリ)の支援を得て、輪島高校(3 月 2 日)、羽咋高校(3 月 3 日)に開催いたします。

(資料別添)

能登半島地震の復興では、道路・建物などといったハード面への復興予算が多く投入されておりますが、教育などのソフト面にはほとんど予算が投入されておられません。復興は長期にわたるものであり、その主役は将来を支える現在の小中高生です。

能登半島が不死鳥のように復活するためには、能登地方の子どもたちが郷土愛を持って成長し、地域に戻り、「自分たちにもできることがある」という「自己効力感」を持って活躍することが大切です。

その「自己効力感」を高めるために、MIT では Computational Action という概念を構築しました。それは、身近な人の課題をアプリ開発を通して解決し、解決することで「自己効力感」を高めるといもので、MIT App Inventor 財団は MIT App Inventor を用い、世界中にその教育を普及することを目指して活動しており、既に 1 億以上のアプリが開発されています。

日本では小学校から高等学校まで探究学習(STEM 教育)が実施されて大きな成果を得ていますが、その探求学習は研究発表にとどまることが多く、行動(Action)にまで至っておりません。

高校生の学習をどう能登半島の復活に結びつけるかを考えていた石川県立羽咋高校(当時 井上政人校長)は、MIT が開発したアプリ開発を通して Computational Action に結び付けるという概念の実践を北陸地方で最初に取り入れました。

そして、昨年 7 月に米国 MIT で開催された MIT AI and Education Summit で開催されたアプリ開発世界大会に羽咋高校生 2 人が参加し、能登半島地震での身近な人の困りごとを解決するアプリを発表しました。

MIT App Inventor 財団は、能登半島地震の復興に MIT が開発したアプリ開発技術が役立っていることを知り、今回のシンポジウム開催になりました。

他方、OECD Future Education and Skills 2040(フランス パリ)は、2023 年にトルコで大地震が発生し多くの人が被災したことから、日本の国際青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプログラム」と協力して、トルコの高校生を輪島高校に派遣することになりました。OECD の職員の中にもトルコで被災した人がおります。その職員も偶然にも南アフリカで開催された MIT App Inventor 財団からの教育を受けていました。

今回の能登半島でのシンポジウムは、AI やアプリなど最先端技術を活用することで災害からどう復興を図るかということを教育面から考えるとともに、地域社会や経済界はその教育をどう支援していくことができるかを議論します。

また、生成 AI(Generative AI)と教育の融合、それを災害復興にどう機能させるか、さらには能登とトルコの被災当事者が MIT の最先端テクノロジーと OECD の教育ビジョンを共有することで、新たな教育モデルを世界へ発信することによる災害からの復活「フェニックス・プロジェクト」ともいべきシンポジウムとなることを期待しております。

以上